

●博士学位請求論文要旨

## 都市部の行政機関における支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワーク —「当事者主体」に向けた「『揺らぎ』に基づく合意形成」—

久保田 純

### 1 研究動機・目的

筆者はこれまで都市部の政令指定都市であるA市の行政機関において、児童相談所児童福祉司、福祉事務所こども家庭支援担当ソーシャルワーカー、福祉事務所生活保護担当ソーシャルワーカーとして勤務した経験がある。その中で多様な課題を抱える、児童虐待や不登校の問題を抱えた母子家庭や、生活に困窮する母子家庭、DVを受けて緊急避難を余儀なくされる母子家庭などに対して、ミクロレベルでのソーシャルワーク実践をおこないながら、母子家庭の「当事者主体」に向けた支援とは何かということを模索してきた。

ソーシャルワーク実践は「人間：環境：時間：空間の交互作用」（佐藤 2001）のもとでおこなわれ、さらにはその人それぞれの意味世界をもその範疇とすることによる交互作用の多様性や複雑性がある。つまり行政機関における支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワーク実践においては、母親の意味世界、子どもの意味世界、母子を取り巻く親族・地域・教育機関などの意味世界、社会全体や制度施策の意味世界、さらにはソーシャルワーカーの持つ個人的な意味世界や専門職としての意味世界、所属する行政機関が持つ意味世界などマクロ・メゾ・ミクロレベルでの多様な意味世界が交錯しより複雑な交互作用が展開される。そのためその支援の方法は一律ではなく、不確実性を伴うこととなる。

本研究は、このような筆者の経験を踏まえ、現実のソーシャルワーク実践におけるソーシャルワーカーの紡ぎだされた知識をソーシャルワーク理論と関連付けながら、都市部の行政機関における支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワ

ーク実践における、多様な意味世界が交錯する母子家庭とともに課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場での、「当事者主体」を具現化するソーシャルワーク実践モデルを構築することを目的とする。

### 2 研究の対象

#### （1）当事者：支援を必要とする母子家庭

本研究での「当事者」は、支援を必要とする母子家庭とする。支援を必要とする母子家庭とは「要保護世帯」の母子家庭であり、「貧困」「心身の不調」「児童虐待」「DV」「子どもの問題」などの課題を多く抱え、母親と子ども、取り巻く親族や学校・保育園などの関係機関のみでは容易に課題が解決できず、何らかの行政機関のソーシャルワーカーの支援が必要な母子家庭を意味する。

#### （2）ソーシャルワーカー：行政機関のソーシャルワーカー

本研究における「ソーシャルワーカー」とは、支援が必要な母子家庭へのソーシャルワーク実践をおこなう、児童相談所及び子ども家庭支援や生活保護などを管轄する福祉事務所などの行政機関に所属するソーシャルワーカーとする。

#### （3）社会的文脈

本研究では、支援を必要とする母子家庭と支援するソーシャルワーカーを取り巻く母子家庭の親族や地域、保育園・小学校などの関係機関・他の支援機関および支援者、さらに母子及び父子並びに寡婦福祉法や児童福祉法・児童扶養手当法に代表される母子家庭に関連する制度・施策、社会全体、地域特性などを「社会的文脈」として位置付ける。

#### （４）当事者支援システム

「当事者」「ソーシャルワーカー」「社会的文脈」はソーシャルワーク実践においてそれぞれ独立的存在しているのではなく、それぞれが交互作用をすることでソーシャルワークを構築しており、「当事者」「ソーシャルワーカー」「社会的文脈」を一体的に捉える必要がある。本研究ではミクロレベルのソーシャルワーク実践を構成するこれらの支援を必要とする母子家庭、支援をする行政機関のソーシャルワーカー、社会的文脈を含めた取り巻く親族・地域・関係機関などを「当事者支援システム」として定義する。

#### （５）場面設定

本研究の場面設定はソーシャルワーク実践の中で、支援を必要とする母子家庭と行政機関のソーシャルワーカー、及び社会的文脈を含めた取り巻く親族・関係者などで構成される「当事者支援システム」において、実際に面接や訪問、ケースカンファレンスの場を通じて、課題解決に向けて今後の母子家庭の生活について協議し検討していく場に焦点化する。

### ３ 研究の視点と研究方法

本研究での視点は「人間：環境：時間：空間の交互作用」（佐藤 2001）を基軸とする。そしてソーシャルワークにおける実践モデルを「当事者にとって望ましい視点を取り入れた、現実のソーシャルワーク実践において基盤となる視座」と定義する。またその望ましい視点として、ソーシャルワーカーと当事者が、環境条件も踏まえたうえで望ましいと共有できる、多様な意味世界を包含する協働に基づく検討である「『当事者主体』を包有した『合意形成』」を位置付ける。さらに実践モデルの構築を目指す上において、本研究では当事者のよりよい生活に向けて長期間ソーシャルワーカーが試行錯誤を繰り返しながら構築した知識である「実践知」を基礎概念として取り上げる。現実のソーシャルワーク実践における「実践知」から、「『当事者主体』を包有した『合意形成』」の視点が入り入れられたソーシャルワークの実践モデルの構築を目

指す。

具体的な研究方法としては、ソーシャルワークの研究方法を言及したGilgun（2013）の研究方法を参照する。実際の母子家庭支援をおこなっているソーシャルワーカーの「実践知」をグラウンデッド・セオリーによって概念化し、その上で文献研究をおこない、行政機関のソーシャルワークの範疇も検証しながら「『当事者主体』を包有した『合意形成』」を具現化する実践モデルの仮説を生成する。そしてその仮説を課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場に焦点化し、複数の事例を対象に事例研究で検証しながら精緻化し、その仮説の効果検証もおこなうことで実践モデルの構築を目指していく。

### ４ 研究概要

序章 研究枠組み

第１章 「支援を必要とする母子家庭」へのソーシャルワーク実践における実践知

第２章 母子家庭をめぐる社会的状況と「実践知」の比較検討

第３章 「『当事者主体』を包有した『合意形成』」を軸としたソーシャルワーク理論からの仮説生成

第４章 単一事例：典型例による仮説の精緻化

第５章 複数事例：「『揺らぎ』に基づく合意形成」の類型仮説の生成

第６章 「当事者主体」に向けた「『揺らぎ』に基づく合意形成」の検証

終章 都市部の行政機関における支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワーク

#### 第１章 「支援を必要とする母子家庭」に対するソーシャルワーク実践における実践知

第１章では支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワークにおける「実践知」を概念化するにあたり、グレーザー派グラウンデッド・セオリー（Glaser 1998）の研究方法を用了。

調査対象は都市部A市の行政機関に勤務する児童相談所ソーシャルワーカー、福祉事務所子ども家庭支援担当ソーシャルワーカー、福祉事務所生

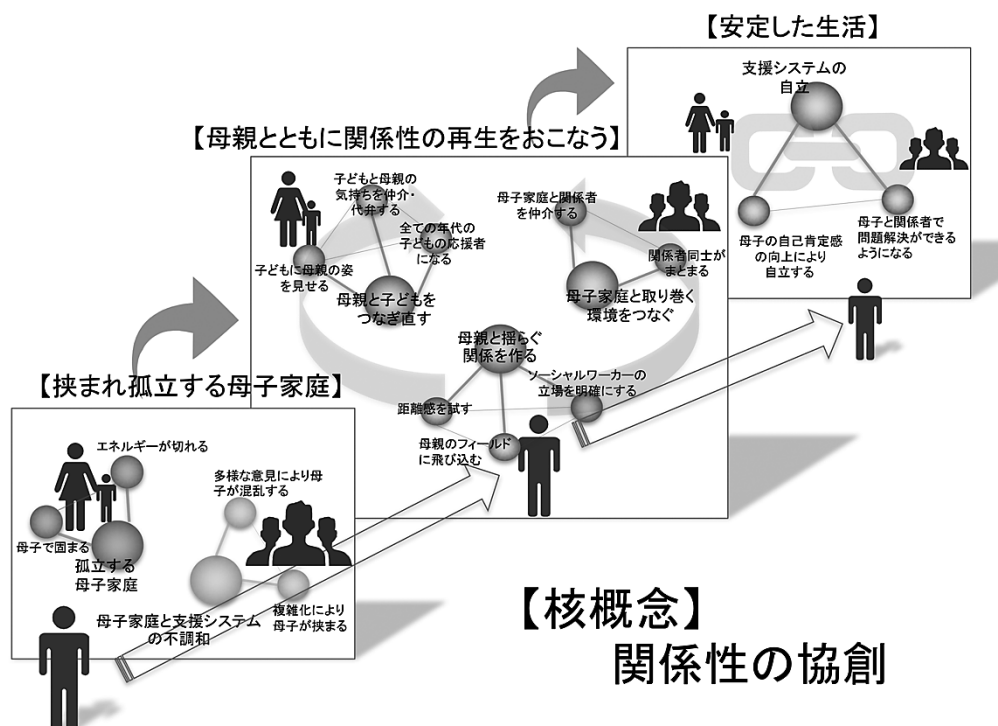


図1 核概念【関係性の協創】の概念図

活保護担当ケースワーカーとし、7名の調査協力者にインタビューをおこないデータ収集をおこなった。

そのデータを分析した結果、14のコンセプトと6つのカテゴリーが生成された。また【関係性の協創】という核概念が抽出され、それは3つのステージで構成されることが明らかとなった。(図1)【関係性の協創】とは「ソーシャルワーカーが、当事者支援システムにおいて、分断されている当事者や関係者との関係性を個々に構築する中でそれぞれの違いを取り込み、当事者、関係者、ソーシャルワーカーの違いを媒介し、当事者との協働関係を軸に関係性を協創することで、多様な課題に対処できる支援システムを形成すること」を意味する実践である。さらに第1ステージで母子家庭をめぐる「認識(挟まれ孤立する母子家庭)」として「孤立する母子家庭」と「母親と支援システムの不調和」、第2ステージで「アクション(母親とともに関係性の再生をおこなう)」として「母親と揺らぐ関係を作る」「母親と子どもをつなぎ直す」「母子家庭と関係機関をつなぐ」、第3ステージで「変化(安定した生活)」として「支援システムの自立」

といったカテゴリーが抽出され、【関係性の協創】を核とした概念が「実践知」として抽出された。

## 第2章 母子家庭をめぐる社会的状況と「実践知」の比較検討

次に抽出された「実践知」の概念として抽出された「認識(挟まれ孤立する母子家庭)」と関連する、「母子家庭をめぐるソーシャルワーク実践の構造」に焦点をあて文献研究をおこない、これまでの研究と「認識」との整合性の確認をおこない、妥当性を検証した。具体的な研究方法としては、大木(2013)の「トラディショナル・レビュー」を参考にした。

その結果、「母子家庭をめぐるソーシャルワーク実践の構造」として、社会的・文化的領域では4つの現状に対する言説、機関・制度施策領域では6つの現状に対する言説、最後にワーカー・当事者領域においては4つの現状に対する言説が抽出された。(図2)

これらの言説において【構造的な貧困問題・偏見を受ける母子家庭】【社会的排除の対象となる母子家庭】や【母子家庭のニーズに沿ったサービス



の不在】【機関で専門性を確保する体制の不備】【総合的な相談・援助体制の不備】【個別的で、体系的ではない支援】などが抽出され、「実践知」として抽出された「認識」のカテゴリである〔孤立する母子家庭〕と〔母子家庭と支援システムの不調和〕の項目との整合性が高く、第1章で抽出された「認識（挟まれ孤立する母子家庭）」についての妥当性は高いと判断された。

### 第3章 『『当事者主体』を包有した『合意形成』』を軸としたソーシャルワーク理論からの仮説生成

次に望ましい視点である『『当事者主体』を包有した『合意形成』』を改めて既存のソーシャルワーク理論から検討することで、支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワークにおける実践知である核概念【関係性の協創】「アクション（母親とともに関係性の再生をおこなう）」「変化（安定した生活）」との関連性を明らかにした。

その結果、「当事者－ソーシャルワーカー関係」の中には「非対称性」が存在し、「当事者－ソーシャルワーカー関係」を他の専門職と比較した独自の特徴としては、①ソーシャルワークが「意味世界」や「人間：環境：時間：空間の交互作用」をも支援の範疇にしているため、「当事者－ソーシャルワーカー関係」においては、それぞれの役割に「不確実な役割」と「道徳的アイデンティティ」が生じ、不確実な関係性であり「複雑性」を持つこと、②複雑性を持つ「当事者－ソーシャルワーカー関係」は、動的で個別性・多様性を包有する必要があるため、目指すべき方向性は「対等な関係性」ではなく相対的な「流動的な関係性」が妥当であること、③「当事者主体」を目指すためには、「複雑性」を持つソーシャルワーカーと当事者の「合意形成過程」の理解が重要であることの3点があげられた。

この「当事者－ソーシャルワーカー関係」と核概念【関係性の協創】「アクション（母親とともに関係性の再生をおこなう）」「変化（安定した生活）」を比較検討すると、【関係性の協創】及び「アクション（母親とともに関係性の再生を

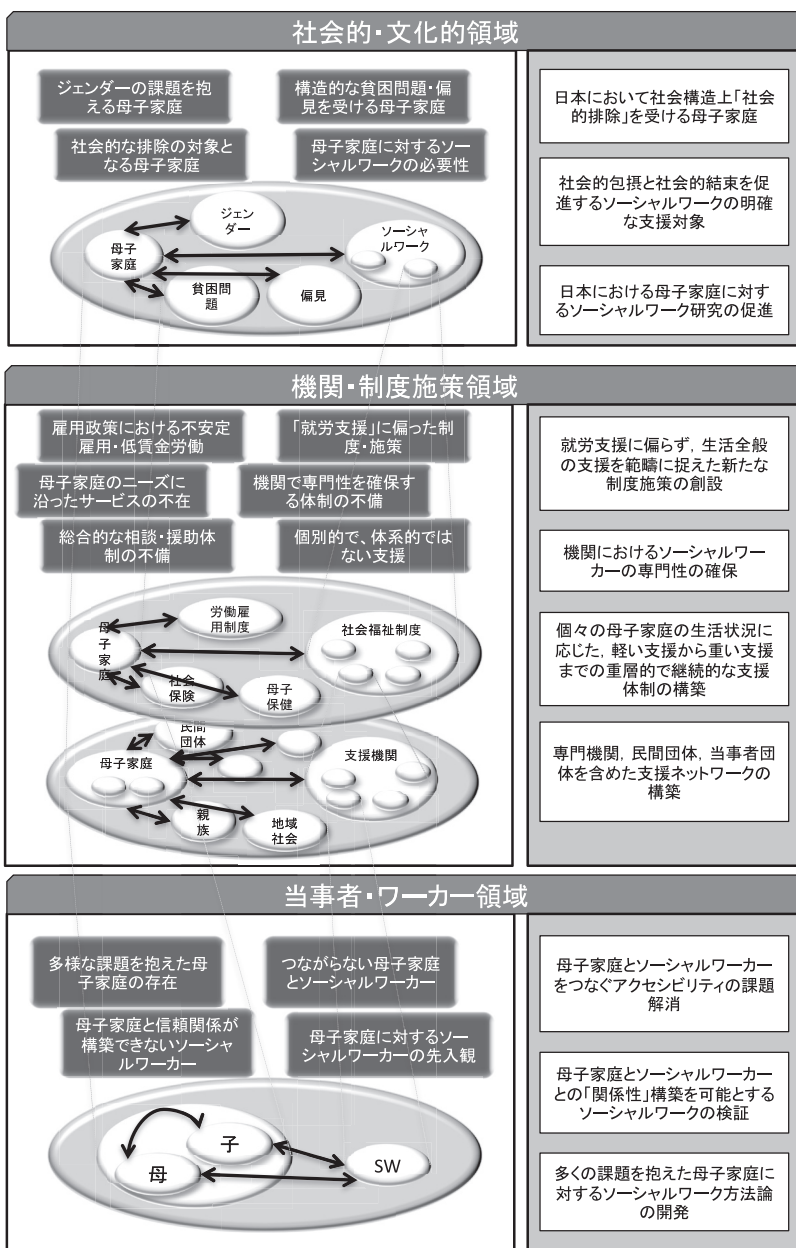


図2 構造の現状と課題

おこなう)」「変化 (安定した生活)」は、「複雑性」を持ち不確実性を伴う「人間：環境：時間：空間の交互作用」の中で多様な価値を包含する協働に基づく検討を可能にするための、ソーシャルワーカーが「当事者主体」を具現化する実践をおこなうひとつの方法であることが明らかとなった。この【関係性の協創】は、ソーシャルワーク実践において個々の規則を明確にするのではなく、関係性という「複雑性」を持つソーシャルワークの支援システムの全体としての振る舞いに関する概念である。この概念は、行政機関のソーシャルワークの範疇が「人生の転換期」(佐藤 2001:148)におかれた母子家庭へのミクロレベルのネットワーク不在の中での短・中期的なソーシャルワーク実践において、「制度利用」を入り口としながらも支援を必要とする母子家庭の「当事者主体」に向けたソーシャルワーク実践であり、行政機関における支援を必要とする母子家庭への有用な実践モデルの仮説であることを明らかにした。

#### 第4章 単一事例：典型例による仮説の精緻化

第4章では、課題解決に向けて今後の母子家庭の生活について協議し検討していく場における仮

説の精緻化を意図して、多くの関係者がよりよい合意形成がおこなわれたと評価した事例(A事例：子どものネグレクトを抱える母子家庭への支援事例)を取り上げ、緻密な事例検討をおこない、仮説と関連付けて検証した。

その結果、この事例においてはよりよい合意形成の背景として【関係性の協創】があり、その形成に関してはソーシャルワーカーの「迷い」から、ソーシャルワーカーが『揺らぎ』に基づく合意形成の視座を持つ支援へ移行したことが大きな要因と分析された。(図3)『揺らぎ』に基づく合意形成とは、行政機関のソーシャルワーカーが当事者支援システムでの合意形成を目指す上で、当事者支援システム内の差異を理解し媒介する過程で固定的な視座は排除し、意図的に専門職として「揺らぎ」を持ちながら合意形成における「創発」を誘発する視座である。そしてその「揺らぎ」においては、当事者支援システムの動態的境界を認識し、そのシステム内で母子家庭の母親の意味世界と子どもの意味世界、ソーシャルワーカー自身、家族、関係機関の意味世界を理解することが必要条件となる。この「揺らぎ」は非対称的な関係性が強化され当事者支援システムにおける対立

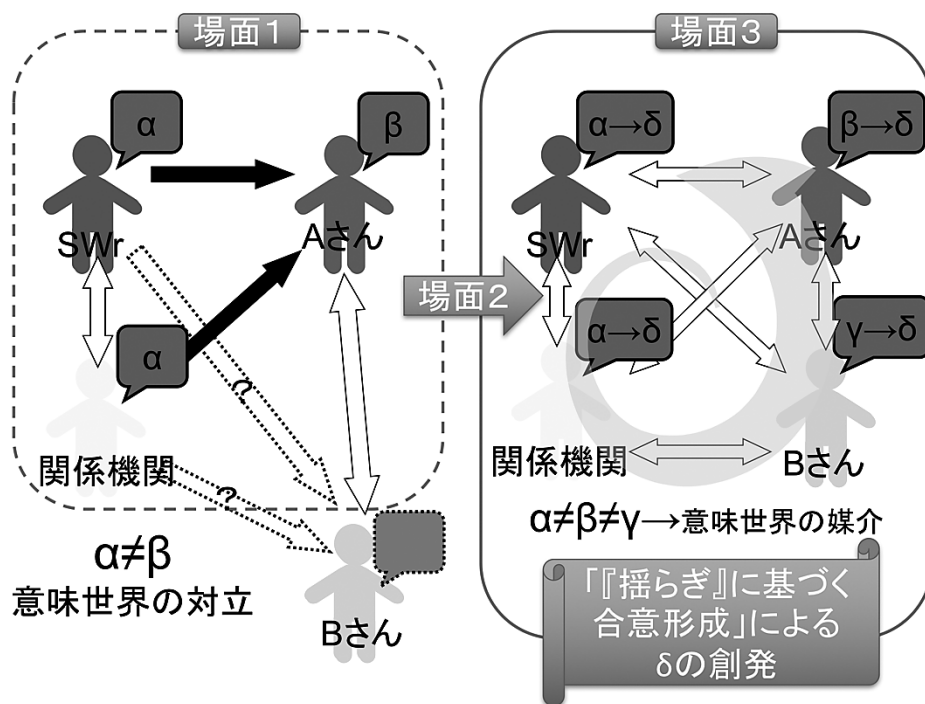


図3 A事例：『揺らぎ』に基づく合意形成

関係が硬直化し、ソーシャルワーカーが「どうしたらいいのかわからない」という心境に陥る「迷い」とは大別されるものである。そして、『『揺らぎ』に基づく合意形成』は「専門職による特定の制限に基づく当事者の決定」を取り入れた視座であり、【関係性の協創】において抽出された母親との関係性における「母親と揺らぐ関係を作る」での視座を、さらに子どもや関係者との関係性にも広げながら、それらを媒介することを意図して合意形成の場面にも適用を広げた視座とも言える。

【関係性の協創】は目指すべき結果であり、『『揺らぎ』に基づく合意形成』は課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場でソーシャルワーカーが持つ具体的な視座と言え、『『当事者主体』を包有した『合意形成』』を具現化する実践モデルの仮説としては『『揺らぎ』に基づく合意形成』が妥当であることが明らかとなった。

## 第5章 複数事例:「事実の追試」「理論の追試」による『『揺らぎ』に基づく合意形成』の類型仮説の生成

第5章では、複数の事例検討をおこない、その検討内容と『『揺らぎ』に基づく合意形成』を比較検証することで、類型仮説生成をおこなった。複数の事例検討をおこなうにあたり、「(a) 同じような結果を予測するか(事実の追試)、(b) よくできる理由であるが対立する結果を生むか(理論の追試)」(Yin = 1996:62)を参考に、「事実の追試」として2事例(B事例:知的障害を持つ児童がいる母子家庭への支援事例、C事例:引きこもりの児童がいる母子家庭への支援事例)、「理論の追試」として2事例(D事例:精神的に不安定な前夫との関係性がある母子家庭への支援事例、E事例:不安定な養育環境の母子家庭への支援事例)の検討をおこなった。

この結果、よりよい合意形成がおこなわれたと評価された「事実の追試」においては、ソーシャルワーカーは『『揺らぎ』に基づく合意形成』の視座を持っていたことが示唆された。その中で(1)ソーシャルワーカーは母子家庭の母親と子どもと交互作用し影響を与える関係者を見極めた上で当事者支援システムの動態的境界の認識を妥当な形

でおこない、かつその動態的境界を当事者支援システム内で共通認識として持たせる、(2)その当事者支援システム内で母子家庭の母親・子ども、及び関係者の持つ意味世界の丁寧かつ詳細な取り込みをおこなう、(3)当事者支援システム内のそれぞれの意味世界と差異を共有できるよう媒介しながら、その交互作用を促進させつつ把握をおこなう、(4)当事者支援システム内での「創発」を誘発しながら、流動的な関係性を構築する、という4つの要素があることが明らかとなった。

また否定的な評価であった「理論の追試」においては、ソーシャルワーカーは『『揺らぎ』に基づく合意形成』の視座は持っていなかったことが明らかとなった。その要因として(1)ソーシャルワーカーが母子家庭の母親と子どもに影響を与える関係者の見極めができておらず、当事者支援システムの妥当な動態的境界の認識がおこなえていないこと、(2)妥当なタイミングでの当事者支援システム内のそれぞれの意味世界の取り込みをおこなっておらず、その結果ソーシャルワーカーの「迷い」が長期間生じていること、(3)そのソーシャルワーカーの「迷い」が継続し、差異が共有されないことで当事者支援システム内での対立構造や不安定要素が強化されたこと、(4)ソーシャルワーカーが固定的な視座を持ち続け、固定的な関係性になり当事者支援システムが硬直したことが抽出された。

この結果、母子家庭とともに課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場での『『揺らぎ』に基づく合意形成』の必要な要素として、「妥当な動態的境界の認識と共有」「意味世界の丁寧な取り込み」「差異の共有と交互作用の把握」「創発の誘発と流動性の保持」の4つの要素があることが類型仮説として生成された。

## 第6章 「当事者主体」に向けた『『揺らぎ』に基づく合意形成』の検証

第6章では、ここまで精査してきた『『揺らぎ』に基づく合意形成』の有用性を検討した。検討にあたり、母子家庭とともに課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場で意図的に『『揺らぎ』に基づく合意形成』の視座による支援



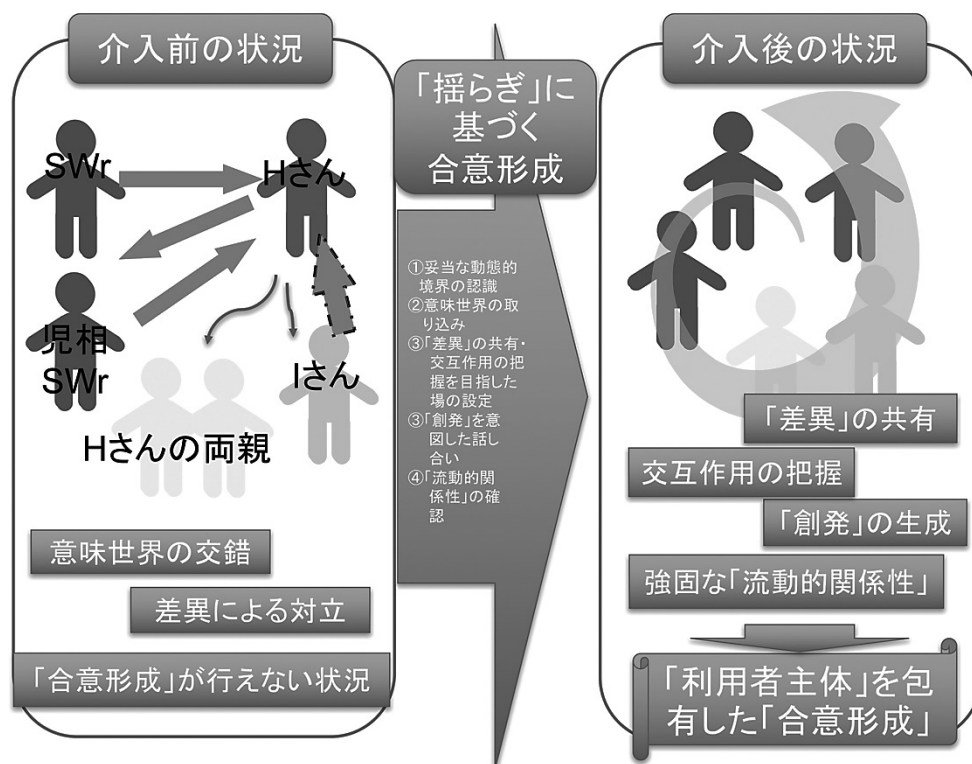


図4 F事例：『揺らぎ』に基づく合意形成による介入前後の比較

をおこなった事例（F事例：当事者支援システムにおける『揺らぎ』に基づく合意形成を意図的に実践した事例）を抽出し、支援前後の変化を検討するシングル・システム・デザイン（平山ら2002）を参考に事例検討をおこなった。

その結果、F事例で『揺らぎ』に基づく合意形成の視座による支援をおこなった後は、ソーシャルワーカーはそれぞれの意味世界を取り込んだ上で、差異を共有し、全ての参加者が合意できる今後の方向性が創発され、今後も意味世界の共有を図りながら随時修正をさせる流動性の保持もあり、支援システム内のそれぞれの意味世界が尊重された合意形成がおこなわれ、『当事者主体』を包有した『合意形成』が生じたと考えられた。この「合意形成」に関してはソーシャルワーカーによって意図的におこなわれており、このことが母子家庭の母親、取り巻く関係者の肯定的な評価に繋がっていた。（図4）

以上の検討から、ソーシャルワーカーの『揺らぎ』に基づく合意形成の視座は、都市部の行政機関での支援を必要とする母子家庭へのソーシャ

ルワーク実践における、母子家庭とともに課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場での、『当事者主体』を包有した『合意形成』を具現化する実践モデルであることが示された。

## 5 結論

都市部の行政機関での「人生の転換期」（佐藤2001：148）におかれた支援を必要とする母子家庭への制度利用を入り口とした短・中期的なソーシャルワーク実践における、母子家庭とともに課題解決に向けて今後の生活について協議し検討していく場での「当事者主体」を具現化する実践モデルとして、『揺らぎ』に基づく合意形成が生成された。『揺らぎ』に基づく合意形成とは、行政機関のソーシャルワーカーが当事者支援システムでの合意形成を目指す上で、当事者支援システム内の差異を理解し媒介する過程で固定的な視座は排除し、意図的に専門職として「揺らぎ」を持ちながら合意形成における「創発」を誘発する視座である。またこの『揺らぎ』に基づく合意形成

の必要な要素として、「妥当な動態的境界の認識と共有」「意味世界の丁寧な取り込み」「差異の共有と交互作用の把握」「創発の誘発と流動性の保持」があることが明らかとなった。

この本研究の結論の意義は、これまで言語化されていなかった行政機関のソーシャルワーカーがおこなってきた「実践知」を、『当事者主体』を包有した『合意形成』を可能とする実践モデルである『揺らぎ』に基づく合意形成」という共有できる概念として明示したことで、行政機関のソーシャルワークにおけるアカウンタビリティに対して大きな意義がある。それとともに、この『揺らぎ』に基づく合意形成」という実践モデルを幅広く継承していくことにより、行政機関における支援を必要とする母子家庭に対するソーシャルワーク全体の質の向上に寄与できると考えられる。

次に、本研究は制度・施策面との関係性で言えばいわば「機能面」に特化した研究である。また本研究は、「要保護世帯」である支援を必要とする母子家庭への行政機関におけるミクロレベルでのソーシャルワーク実践を対象としており、幅広く「自立世帯」「要支援世帯」「要保護世帯」を網羅した母子家庭への支援を形作る制度・施策面での議論に直結することができないと考える。しかし一方でソーシャルワークと制度・施策は表裏一体の関係で相互に深い影響を与え合っており、さらに「自立世帯」「要支援世帯」「要保護世帯」という分類も分断された分類ではなく連続性を持った関係性である。このことを踏まえると、「要保護世帯」への行政機関におけるソーシャルワーク実践についても「自立世帯」「要支援世帯」への支援との関連性は高く、この『揺らぎ』に基づく合意形成」を行政機関のみならず、「自立世帯」や「要支援世帯」への支援を中心とする民間の相談機関・当事者団体やその他の母子家庭に関わる機関などでの支援など幅広い母子家庭への支援に対する援用は可能であろう。

そして『揺らぎ』に基づく合意形成」は抽象的な概念であり汎用性も高く、「人間：環境：時間：空間の交互作用」のもとでのジェネリックなソーシャルワーク実践理論の構築に寄与することも十分に可能であると言え、これも本研究の意義であ

ると考える。さらに本研究でのグラウンデッド・セオリーと事例研究の混合研究法を用いて、実際のソーシャルワーカーがおこなったソーシャルワーク実践を研究の起点とし実践モデルを生成する手法は、ソーシャルワークにおける研究方法の発展にも寄与できると考える。

## 6 本研究の限界と今後の課題

本研究で生成した実践モデル『揺らぎ』に基づく合意形成」は、母子家庭の母親と子どもの意味世界の表明や、関連する意味世界の媒介、変容の性質が限られた事例においてのみ適用が可能であり、この点についても本研究の限界である。しかしながら、個別の意味世界の変容をとりあげるには、研究者が実践した事例こそ、深い内容が提示できるのであり、可能性の拡大が期待されるのである。今後の課題として、他の実践者や他の場面も含めたより多くの事例検討をおこない、『揺らぎ』に基づく合意形成」のさらなる精緻化・修正作業を続けて妥当性を高めていくことが必要である。そうなれば、都市部の行政機関における支援を必要とする母子家庭へのソーシャルワーク実践において『揺らぎ』に基づく合意形成」をさらに有用な実践モデルにすることが可能となると考えられる。

また本研究はソーシャルワーカーの視点に軸をおいて論を展開してきた。しかし本当の意味での当事者にとって望ましい視点を取り入れた実践モデルの構築には、当然のことながら当事者である母子家庭の母親と子どもの視点も重要となってくるが、本研究は母子家庭の母親と子どもの当事者性を取り込んだ結論であると言い難い。この点も本研究の限界である。今後の課題として、事例研究において当事者性を取り込んだ研究方法論に関してもさらに検討・洗練していく必要があると考える。

そして本研究で明らかにした『揺らぎ』に基づく合意形成」は「地域性」や「ソーシャルワーカーの背景」などが限定されるため、母子家庭を支援する支援システムの中では一部分の「領域限定理論」であるということが言える。そのため、直接



的には母子家庭への支援体制や制度・施策への寄与はごく限られた一部分にとどまる。本研究の成果をより広範囲に母子家庭への支援施策へ反映させていくためには、「地域性」や「ソーシャルワーカーの背景」など角度の違う視点からの研究がより求められると考えられる。

## [引用文献]

- Gilgun, Jane F. (2013) *Grounded Theory, Deductive Qualitative Analysis, and Social Work Research and Practice*. Fortune, Anne E. , Reid, William J. and Miller, Robert M. ed. *Qualitative Research in Social Work*. Columbia University Press, 107-135.
- Glaser, Barney G. (1998) *Doing grounded theory: Issues and discussions*. Mill Valley, CA : Sociology Press.
- 平山 尚・武田 丈・藤井美和 (2002)『ソーシャルワーク実践の評価方法』中央法規
- 大木秀一 (2013)『文献レビューのきほん』医歯薬出版
- 佐藤豊道 (2001)『ジェネラリスト・ソーシャルワーク研究 人間：環境：時間：空間の交互作用』川島書店
- 新保祐光 (2014)『退院支援のソーシャルワーカー 当事者支援システムにおける「状況的価値」の形成－』相川書房
- Yin, Robert K. (1994) *Case Study Research*. Sage Publications. (=1996, 近藤公彦訳『ケース・スタディの方法』千倉書房)